

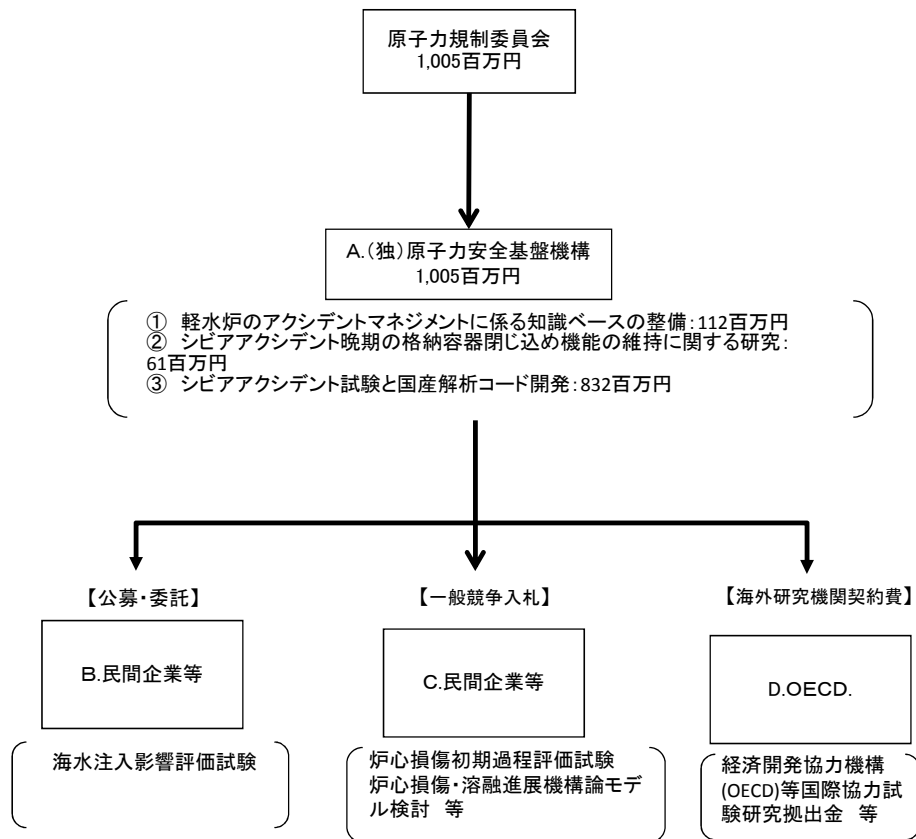
平成25年行政事業レビューシート

( 環境 省 )

事業名	発電炉設計審査分野(SA-AM)の規制高度化研究		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力事業者によるシビアアクシデント(SA)対策、アクシデントマネジメント(AM)策の規制化に伴い、今後、これらの妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、SAやAMIに係る技術的知見を整備するとともに、SA対策やAM策の妥当性を判断するために必要な解析手法の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全規制を、国際動向を踏まえて検討するために、国際協力試験/国内試験と試験データ、解析コード整備、解析評価を実施し、新規規制基準に基づく審査の技術支援を行う。</li> <li>・シビアアクシデント晩期における現実的格納容器ソースターム評価のため、ガス状ヨウ素再放出挙動に係る試験データの整備、格納容器内過剰水素処理/圧力抑制対策の試験を行う。</li> <li>・福島第一発電所の事故の教訓を踏まえた実験を行い、将来的な原子力プラント安全性向上のための評価技術として国産SAコードを開発する。</li> <li>・新規規制基準に対応するSAIに関するガイドラインを整備するため、シビアアクシデントの事故シナリオに係わる知見を整備する。</li> </ul>							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	1,005		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	1,005		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロジェクトの成果が反映され、SA、AMIに係る安全審査等のための規制基準、評価手法及び確認要領等の技術的根拠が整備された件数		成果実績	件数	-	-	-	3件
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①データ取得数 ヨウ素挙動評価試験:部分取得(1) 過剰水素処理試験:主要部分取得(1) 海水注入影響評価試験:装置組み立て(0) 格納容器ベント評価試験:装置組み立て(0)		活動実績 (当初見込み)	①取得数	-	-	-	( 2 )
	②SA解析コードの改良数		活動実績 (当初見込み)	②改良数	-	-	-	( 5モデル )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	会議等関連費	2.5						
	旅費	24.4						
	印刷・図書資料費	13.5						
	リース費	9.7						
	試験装置設計費	26.9						
	試験装置製作費	179.6						
	試験費	382.7						
	解析評価費	331.1						
	国際協力試験研究拠出金	34.1						
計	1,005百万円							

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	SA対策、AM策は25年度より規制要件化されており、事業者が講じる対策の妥当性を国が適切に判断するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	-			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>※平成25年度からの新規事業であるため、事業の効率性や有効性については現時点では評価できない。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
			平成24年	25新003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)